

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,533,874	1,369,399	6,144,895
経常利益 (千円)	52,069	2,573	55,818
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	22,586	29,607	75,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,557	22,080	308,269
純資産額 (千円)	1,054,029	1,599,875	1,633,217
総資産額 (千円)	6,851,446	7,436,685	7,377,519
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.90	2.39	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	15.8	16.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

今後のアジア地域での自動車及び産業用電子機器の販売展開に対応するため、タイに「JRM(Thailand)Co.,Ltd.」を設立し、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や欧州での経済不安、新興国経済の成長力鈍化などは依然として懸念されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は13億6千9百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では11億1千4百万円、欧州では1億1千7百万円、アジアでは1億3千3百万円、その他地域では4百万円となりました。国内の売上は昨年の消費税増税の反動もあり、自動車用電子部品の受注が落ち込んでいるため減少しておりますが、欧州・アジアでの売上はほぼ横這いでありました。

また、営業利益は4百万円（前年同期営業利益66百万円）、経常利益は2百万円（前年同期経常利益52百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し7,436百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の393百万円の増加、受取手形及び売掛金の255百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して92百万円増加し5,836百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の42百万円の減少、長期借入金の181百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して33百万円減少し、1,599百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,000	12,311	
単元未満株式	普通株式 68,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,311	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,719	2,669,910
受取手形及び売掛金	1,657,166	1,402,023
電子記録債権	133,856	104,948
商品及び製品	246,058	252,066
仕掛品	37,114	38,652
原材料及び貯蔵品	716,033	704,575
未収入金	148,888	145,458
繰延税金資産	37,677	32,904
その他	28,112	19,786
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,280,623	5,369,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,637,915	1,641,384
機械装置及び運搬具	1,488,145	1,501,107
工具、器具及び備品	1,168,146	1,171,734
土地	301,457	301,457
建設仮勘定	-	4,520
リース資産	156,626	142,655
減価償却累計額	3,310,330	3,339,710
有形固定資産合計	1,441,959	1,423,147
無形固定資産	16,610	14,757
投資その他の資産		
投資有価証券	305,254	311,498
長期貸付金	3,126	2,814
繰延税金資産	198,823	184,005
その他	224,155	224,764
貸倒引当金	104,443	104,443
投資その他の資産合計	626,915	618,638
固定資産合計	2,085,484	2,056,542
繰延資産	11,412	10,821
資産合計	7,377,519	7,436,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,546	1,085,058
短期借入金	2,109,285	2,107,203
1年内償還予定の社債	85,000	75,000
リース債務	20,395	20,396
未払法人税等	32,222	9,205
受注損失引当金	5,236	3,283
賞与引当金	-	23,431
その他	143,107	116,155
流動負債合計	3,522,791	3,439,731
固定負債		
社債	305,000	282,500
長期借入金	1,248,179	1,430,114
リース債務	48,272	50,051
繰延税金負債	12,953	14,529
退職給付に係る負債	607,107	619,885
固定負債合計	2,221,511	2,397,079
負債合計	5,744,302	5,836,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	117,719	75,734
自己株式	3,275	3,275
株主資本合計	970,294	928,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,874	52,013
為替換算調整勘定	206,178	200,175
退職給付に係る調整累計額	6,072	4,554
その他の包括利益累計額合計	243,980	247,634
少数株主持分	418,943	423,932
純資産合計	1,633,217	1,599,875
負債純資産合計	7,377,519	7,436,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,533,874	1,369,399
売上原価	1,168,279	1,051,810
売上総利益	365,595	317,589
販売費及び一般管理費	299,144	313,383
営業利益	66,451	4,206
営業外収益		
受取利息	956	753
不動産賃貸料	9,385	8,955
為替差益	-	4,475
その他	3,286	2,467
営業外収益合計	13,627	16,650
営業外費用		
支払利息	11,323	10,759
賃貸資産減価償却費等	4,367	4,925
為替差損	7,585	-
その他	4,734	2,599
営業外費用合計	28,009	18,283
経常利益	52,069	2,573
特別利益		
投資有価証券売却益	23,153	14,560
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	23,153	14,659
特別損失		
固定資産売却損	-	406
固定資産除却損	103	10,101
その他	-	10
特別損失合計	103	10,517
税金等調整前四半期純利益	75,119	6,715
法人税、住民税及び事業税	13,405	8,528
法人税等調整額	19,612	19,805
法人税等合計	33,017	28,333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	42,102	21,618
少数株主利益	19,516	7,989
四半期純利益又は四半期純損失()	22,586	29,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42,102	21,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,961	8,927
為替換算調整勘定	23,698	12,028
退職給付に係る調整額	-	2,639
その他の包括利益合計	44,659	462
四半期包括利益	2,557	22,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,950	25,953
少数株主に係る四半期包括利益	11,393	3,873

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、「JRM(Thailand)Co.,Ltd」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	173,152千円	211,517千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	12,337千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	43,398千円	42,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円90銭	2円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,586	29,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,586	29,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,882	12,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。